

平成28年度 当 初 予 算 案
平成27年度2月補正予算案

のすがた

平成28年2月
奈 良 県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政健全化に向けた主な取り組み	8
5. 収支要調整額	11
【参考資料】	
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	12
一般会計歳出(目的別)の内訳	13
県税の推移	14
県債残高の推移	15
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ..	16
県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	17
今後の歳入・歳出等の見通し	18

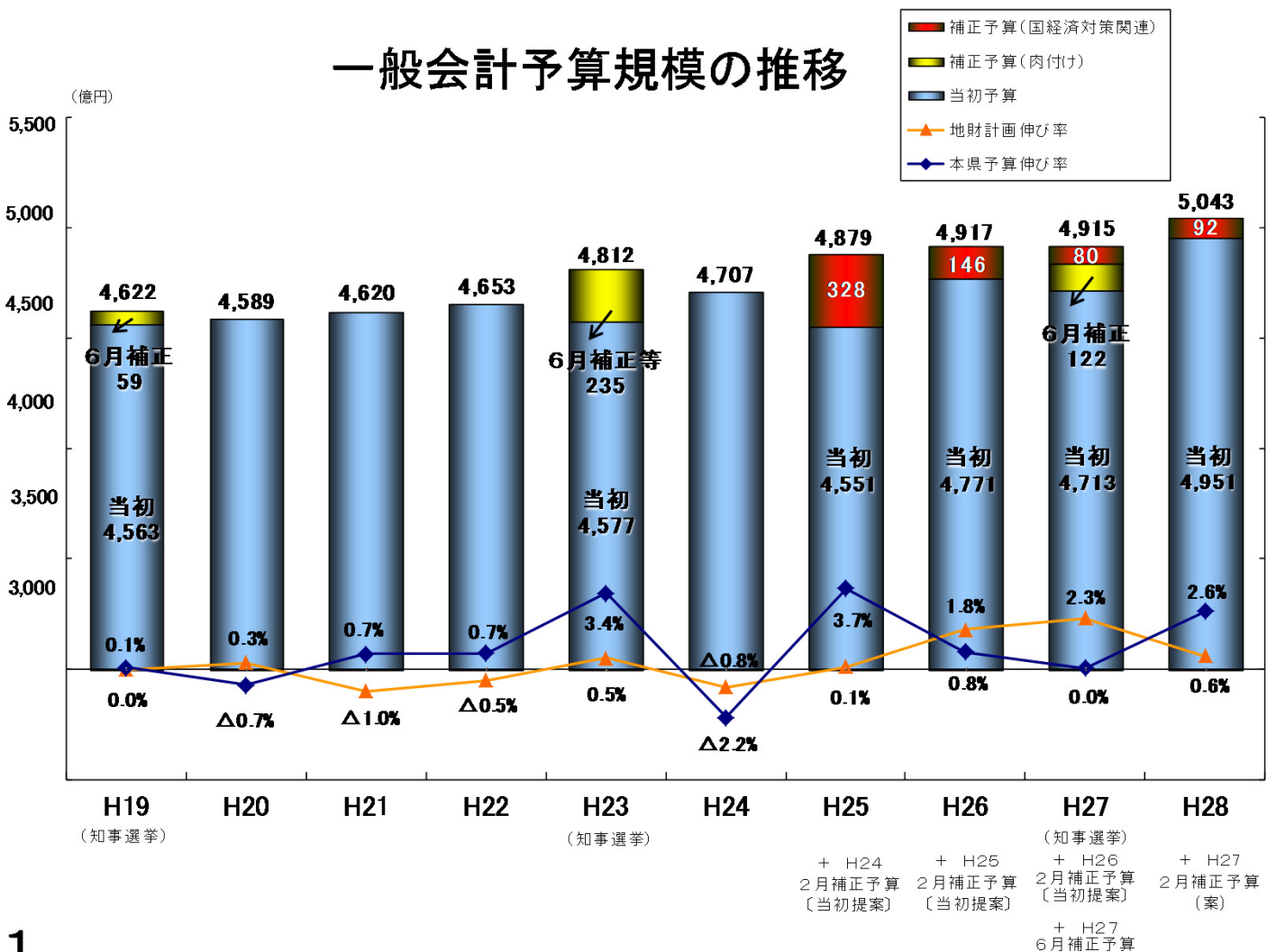
1. 一般会計の予算規模

① 平成28年度当初予算案 **4,951億17百万円**
 [27年度6月補正後予算比 +116億59百万円 +2.4%]

② 平成27年度2月補正予算案(給与改定に伴う増額除き) **91億37百万円**

① + ② **5,042億54百万円**
 [27年度6月補正後予算+26年度2月補正予算(当初提案)比
 +127億69百万円 +2.6%]

一般会計予算規模の推移



2. 歳入予算の概要

◆28年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、+65億円の増。

◆国庫支出金、繰入金等は減少するものの、諸収入、県債(臨時財政対策債を除く)等が増加するため、特定財源は+57億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 当初予算案A	平成27年度 2月補正案(※2) B	A + B	前年度予算額※1	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 県 税	117,000	0	117,000	110,400	6,600	6.0
2 地方消費税清算金	42,451	0	42,451	39,003	3,448	8.8
3 地 方 譲 与 税	19,399	0	19,399	21,180	▲1,781	▲8.4
うち地方法人特別譲与税	17,677	0	17,677	19,387	▲1,710	▲8.8
4 地方特例交付金	500	0	500	500	0	0.0
5 地 方 交 付 税	153,800	649	154,449	148,683	5,766	3.9
当 初 予 算 比 較	153,800	—	153,800	148,576	5,224	3.5
6 交通安全対策特別 交 付 金	400	0	400	400	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,429	25	1,454	1,060	394	37.1
8 使用料及び手数料	8,137	20	8,157	7,224	933	12.9
9 国 庫 支 出 金	57,848	5,279	63,127	63,955	▲828	▲1.3
10 財 産 収 入	2,292	3	2,295	2,461	▲166	▲6.8
11 寄 附 金	360	0	360	56	304	547.6
12 繰 入 金	12,902	0	12,902	15,340	▲2,438	▲15.9
13 繰 越 金	500	0	500	501	▲1	▲0.1
14 諸 収 入	14,768	51	14,819	11,573	3,246	28.0
15 県 債	63,331	3,110	66,441	69,149	▲2,708	▲3.9
16 うち臨時財政対策債	27,000	0	27,000	34,000	▲7,000	▲20.6
計	495,117	9,137	504,254	491,485	12,769	2.6
うち主要な一般財源 (1～5、16)	360,150	(※3) —	360,150	353,659	6,491	1.8

※1 前年度予算額は、平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)、平成27年度6月補正予算の合計額

※2 平成27年度2月補正案は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除く

※3 主要な一般財源を前年度当初予算と6月補正予算の合計額と比較するために、平成27年度2月補正予算案、平成26年度2月補正の地方交付税を比較対象から除く

県 税 等

H28当初予算 178,850 [170,583] +8,267 +4.8%

- ・28年度の県税収入は、配当割県民税が減収(△834)となるものの、法人事業税の増収(+2,464)や地方消費税の増収(+3,127)等により、27年度予算に比べ増加する見込み。
- ・地方譲与税は、地方法人特別税を規模縮小し、法人事業税に還元されたこと(△1,710)により減少。

県税	117,000	[110,400]	+6,600	+6.0%
地方消費税清算金	42,451	[39,003]	+3,448	+8.8%
地方譲与税	19,399	[21,180]	△1,781	△8.4%
計	178,850	[170,583]	+8,267	+4.8%

地方交付税+ 臨時財政対策債

H28当初予算 180,800 [182,576] △1,776 △1.0%

- ・地方財政計画と同様、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は27年度より減少する見通し。

地方交付税	153,800	[148,576]	+5,224	+3.5%
臨時財政対策債	27,000	[34,000]	△7,000	△20.6%
計	180,800	[182,576]	△1,776	△1.0%

国庫支出金

H28当初予算 57,848

H27 2月補正 5,279

計 63,127 [63,955] △828 △1.3%

- ・地方創生等にかかる国交付金は減少(△2,208)。
 - ・地域住民生活等緊急支援のための交付金(△3,799)
 - ・地方創生推進交付金(+605) ・地方創生加速化交付金(+986)
- ・26年度国補正予算の森林整備加速化・林業再生交付金は皆減(△787)。
- ・国の27年度補正予算を最大限活用した結果、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための交付金(+1,822)等が増加。

繰入金

H28当初予算 12,902 [15,340] $\Delta 2,438$ $\Delta 15.9\%$

- ・国の補正予算等を活用した基金を財源とする事業が27年度で一部終了したこと等により減少。
 - ・地域医療再生基金($\Delta 2,108$)
 - ・医療施設耐震化促進基金($\Delta 1,552$)
 - ・緊急雇用創出事業臨時特例基金($\Delta 522$)
- ・地域医療介護総合確保基金を積極的に活用(+1,719)。

諸収入

H28当初予算 14,768

H27 2月補正 51

計 14,819 [11,573] +3,246 +28.0%

- ・国の産地パワーアップ事業等国庫支出金が、国関係機関を經由して県に交付されること(+1,446)及び受託事業収入の増(+710)等により増加。

県債

H28当初予算 63,331

H27 2月補正 3,110

計 66,441 [69,149] $\Delta 2,708$ $\Delta 3.9\%$

- ・臨時財政対策債(元利償還費の全額が交付税措置)の減少($\Delta 7,000$)。
- ・投資的経費の財源に充てる通常債の増加。
 - ・防災行政通信ネットワーク再整備等による緊急防災・減災事業債の増(+4,930)
 - ・国補正予算を積極的に活用したことによる補正予算債の増(+1,710) など
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

28年度末県債残高見込み 10,787億円(対27年度末比 $\Delta 39$ 億円)
うち交付税措置分 6,872億円(63.7%)(対27年度末比 +62億円)

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費等が減少したものの、公債費が増加したことにより、+6億円の増。
- ◆投資的経費は、公共事業について「選択と集中」を徹底するとともに、県政課題の克服に向けた主要プロジェクトを計画的に進めることとし、+9億円の増。
- ◆一般施策経費は、社会保障施策の充実等により、+112億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 当初予算案 A	平成27年度 2月補正案(※2) B	A + B	前年度予算額※1	比 較	
						増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	150,732	44	150,776	151,027	▲251	▲0.2
	うち退職手当	16,226	0	16,226	17,294	▲1,068	▲6.2
	うち退職手当以外	134,506	44	134,550	133,733	817	0.6
	扶 助 費	15,155	18	15,173	15,253	▲80	▲0.5
	公 債 費	81,478	0	81,478	80,560	918	1.1
	計	247,365	62	247,427	246,840	587	0.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	71,250	5,487	76,737	76,094	643	0.8
	補 助 事 業	37,515	4,326	41,841	46,419	▲4,578	▲9.9
	うち一般公共事業費	28,928	3,702	32,630	35,929	▲3,299	▲9.2
	補助建設事業費	8,587	624	9,211	10,490	▲1,279	▲12.2
	単 独 事 業	20,402	64	20,466	16,192	4,274	26.4
	うち単独公共事業費	5,963	0	5,963	5,089	874	17.2
	単独建設事業費	14,439	64	14,503	11,103	3,400	30.6
	国直轄事業費負担金	10,734	1,097	11,831	11,609	222	1.9
	受 託 事 業	2,599	0	2,599	1,874	725	38.7
	災 害 復 旧 事 業 費	2,732	0	2,732	2,442	290	11.9
	計	73,982	5,487	79,469	78,536	933	1.2
一般施策経費	物 件 費	16,090	725	16,815	18,117	▲1,302	▲7.2
	維 持 補 修 費	3,611	0	3,611	3,167	444	14.0
	補 助 費 等	135,404	970	136,374	129,425	6,949	5.4
	うち県税交付金等	40,518	0	40,518	36,186	4,332	12.0
	出 資 金	529	0	529	138	391	283.8
	貸 付 金	3,401	0	3,401	4,021	▲620	▲15.4
	積 立 金	7,076	1,893	8,969	4,640	4,329	93.3
	繰 出 金	7,559	0	7,559	6,501	1,058	16.3
	予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
	計	173,770	3,588	177,358	166,109	11,249	6.8
合 計		495,117	9,137	504,254	491,485	12,769	2.6

※1 前年度予算額は、平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）、平成27年度6月補正予算の合計額
 ※2 平成27年度2月補正案は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除く

人件費

H28当初予算 150,732

H27 2月補正 44

計 150,776 [151,027] Δ251 Δ0.2%

退職手当 16,226 [17,294] Δ1,068 Δ6.2%
退職手当以外 134,550 [133,733] + 817 +0.6%

- ・給与改定等の影響により退職手当以外が増加するものの、退職手当は減少。
なお、自主的な給与抑制措置は継続。

公債費

H28当初予算 81,478 [80,560] +918 +1.1%

- ・利子は減少(Δ2,433)したものの、臨時財政対策債の増等により元金が増加(+3,351)。

普通建設事業費

H28当初予算 71,250

H27 2月補正 5,487

計 76,737 [76,094] +643 +0.8%

- ・公共事業については、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。国庫支出金の内示状況を踏まえ、補助事業が減少し、単独事業が増加。
 - ・ 骨格幹線道路ネットワークの整備
 - ・ 紀伊半島アンカールートの整備促進
 - ・ 主要なプロジェクトを計画的に推進
平城宮跡周辺の魅力向上、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備、(仮称)登大路バスターミナル、奈良公園、農業研究開発センター、NAFICを核とした賑わいづくり、防災行政通信ネットワーク再整備 など
 - ・ 水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
 - ・ インフラ老朽化対策の計画的推進 など
- ・市町村との協働によるにぎわいのある住みよいまちづくりを推進するため、連携協定を締結した市町村への支援を実施。

維持補修費

H28当初予算 3,611 [3,167] +444 +14.0%

- ・住民のニーズが高い道路の修繕や河川の除草、堆積土砂除去等を充実。

補助費等

H28当初予算 135,404

H27 2月補正 970

計 136,374 [129,425] +6,949 +5.4%

- ・社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置。

後期高齢者医療関係費(15,710)、介護給付関係費(14,610)、国民健康保険関係費(13,104)、障害者自立支援給付関係費(5,391)、障害児通所給付費(766)、保育所委託費負担金等(2,375)、児童手当負担金(3,295)、子ども医療費助成(946)※、精神障害者医療費助成(361) など

※子ども医療費助成(通院分)の対象を、義務教育就学前から中学校卒業までに拡大
〔全国トップレベル〕(263)(再掲)(入院分については、従来から中学校卒業まで助成)

- ・南奈良総合医療センター(4月開院)の立ち上がりを支援(532)

- ・私立学校教育経常費補助金(6,492)、企業立地促進補助金(900)、がん検診個別受診勧奨・未受診再勧奨支援補助金(50)など、主要な政策課題にかかるものは積極的に予算化。

貸付金

H28当初予算 3,401 [4,021] △620 △15.4%

- ・病院所在市町(五條市、吉野町、大淀町)が負担する南和地域公立病院新体制運営費(地方交付税措置分)のうち、地方交付税の交付が翌年度以降になるものについて、南和広域医療企業団へ貸付け(506)。

- ・27年度当初予算において、市町村公営企業が有する高金利地方債の繰上償還に対する無利子貸付を実施(△1,106)。

積立金

H28当初予算 7,076

H27 2月補正 1,893

計 8,969 [4,640] +4,329 +93.3%

- ・地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、国交付金を活用して地域医療介護総合確保基金へ積立て(3,806)。

- ・奈良モデルの取組を推進するための財源として、市町村財政健全化貸付金償還金等を地域振興基金へ積立て(1,240)。

繰出金

H28当初予算 7,559 [6,501] +1,058 +16.3%

- ・県立五條病院が閉院されることに伴い、清算に必要な予算を病院事業清算費特別会計へ繰出し(462)。

4. 財政健全化に向けた主な取り組み

○県税の徴収強化

- ・税制調査会の運営
 - ・**新**税制調査会委員が本県にふさわしい税制について調査、研究
 - ・政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討
- ・課税ベースの拡大
 - 県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・市町村と連携した協働徴収体制の充実
 - ・地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
 - ・市町村と県との協働徴収体制(奈良モデル)による県税務職員の市町村派遣や直接徴収の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進
 - ・**新**県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置
 - ・川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町による事例研究を通じた滞納整理等の実施(奈良モデル) など
- ・自動車税の徴収強化
 - ・**新**自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
 - ・**新**給与差押予告を発送するとともに、滞納者に対して給与差押を積極的に執行
- ・**新**遠隔地滞納案件の効率的な整理
 - 遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
- ・納税環境の整備等
 - 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

- ・県有施設において、一般競争入札により自動販売機を設置
 - 県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外34施設
- ・有料広告等の導入を推進
 - ・「県民だより奈良」の裏表紙に広告枠を設定
 - ・県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・自動車税納付通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
 - ・橿原公苑施設にネーミングライツパートナーを公募
- ・ふるさと奈良県応援寄付金の受入拡大
 - 県政情報の発信や美術館観覧券の送付などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化
- ・寄付型クラウドファンディングの活用
 - 木育推進プロジェクトなど3事業で実施
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・奈良県外国人観光客交流館宿泊室使用料の新設(33百万円)
 - ・なら食と農の魅力創造国際大学校短期研修受講料の新設(1百万円) など

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への事務委託
 - ・県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
 - ・高校奨学金
 - ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備
 - 口座振替の実施(高校奨学金等)
- ・**新**弁護士等の専門家による債権管理業務の検証等
- ・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - 国・県・市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用・最適利用を検討 など
- ・旧五條高校の跡地活用
 - 五條市中心市街地のまちづくりを推進
- ・旧高田総合庁舎の跡地活用
 - 大和高田市役所周辺のまちづくりを推進
- ・西の京自動車学校跡地等の県有地の活用
 - 新奈良県総合医療センター関連施設の整備に併せ、地域特性に合わせた施設整備を推進
- ・県有資産の売却
 - ・売却資産【売却収入 433百万円】
 - 国際研修館、旧南紀寺職員住宅、旧橿原待機宿舎、旧久米公舎、旧果樹試験地、旧山本公舎、旧御所教職員住宅、元矢田職員住宅跡地
 - ・インターネット公売の実施
 - ・**新**売却が困難と思われる物件については、民間事業者のノウハウを活用し、売却を促進

○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕
 - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、防災行政通信ネットワークを再整備
 - ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進
 - ・「補正予算債」を活用し、道路・河川の整備を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

- ・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

○職員定数の見直し

- ・知事部局等 △252人（南奈良総合医療センターの設立等）
- ・教職員 △13人（児童・生徒数の減）
- ・警察職員 +11人（政令定数の増）

○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 1,485百万円】
 - 廃止・休止 83事業
主な事業 橿原文化会館ムジークフェストなら連携コンサート事業（当初の目的を達成し、新規事業に発展） など
 - その他の見直し 127事業
主な事業 ソフトウェア統合基盤の活用によるシステム運営経費の圧縮 など
- ・直接県民の方に関わるソフト事業について、参加者の増加や満足度向上に向け、事業内容や周知方法等を工夫
 - 奈良マラソン開催支援事業
寒さ対策として新たに温風機の設置及び防寒用ビニールウェアの配布 など
 - まってる！ 花園開催事業
小・中学生に加え、女子の参加機会を創出 など

5. 収支要調整額

平成28年度は、

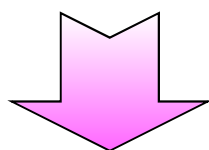
○後期高齢者医療関係費、介護給付関係費、国民健康保険関係費、障害者自立支援給付関係費が大幅に増加（+1,186）

○子ども医療費助成（通院分）の対象を、義務教育就学前から中学校卒業までに拡充〔全国トップレベル〕（+263）

○4月にオープンする南奈良総合医療センターの開院関係経費が臨時的に発生（+1,500）

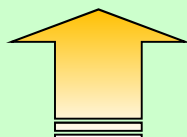
など、社会保障施策の充実に向けた予算が大幅に増加（+3,994）

〈平成28年度主要プロジェクトP34,35「社会保障施策の充実」参照〉



収支の要調整額は22億円

（27年度当初予算：0億円）



退職手当債（国においてH28～H37の10年間制度延長）の発行により調整
〔28年度の退職手当債発行可能見込額は72億円〕

【28年度末 財政調整基金残高の見込み】

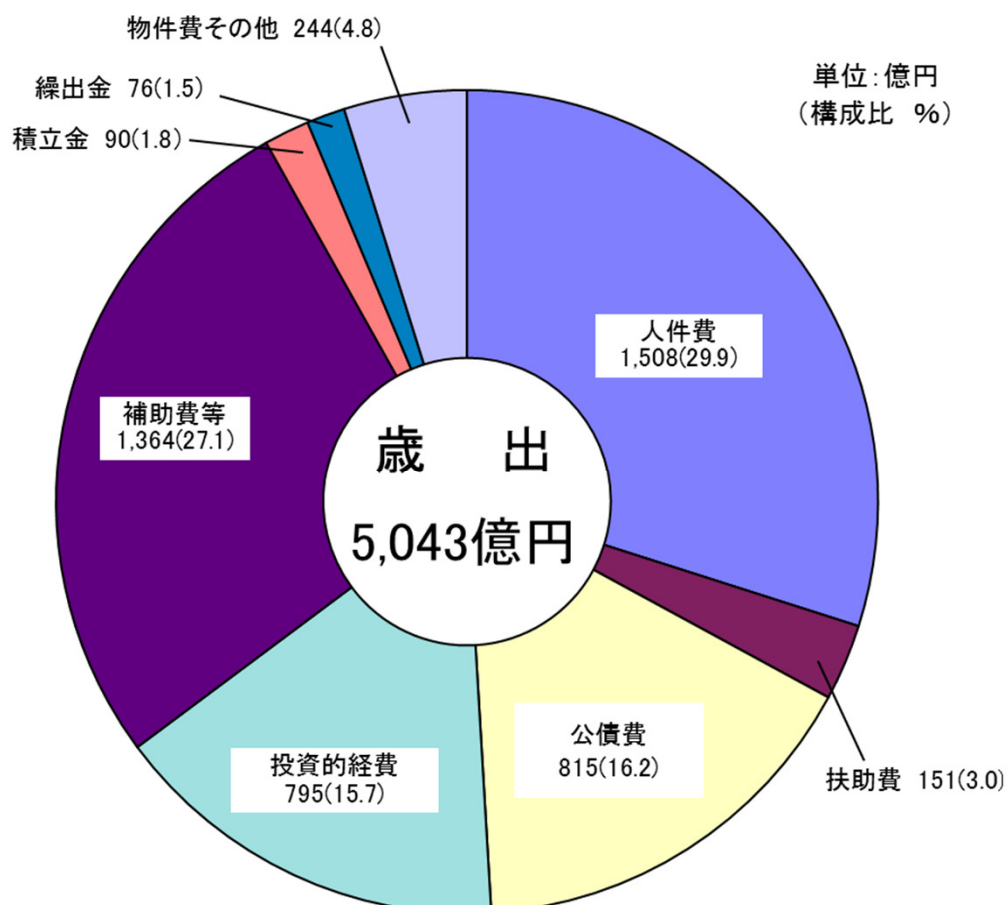
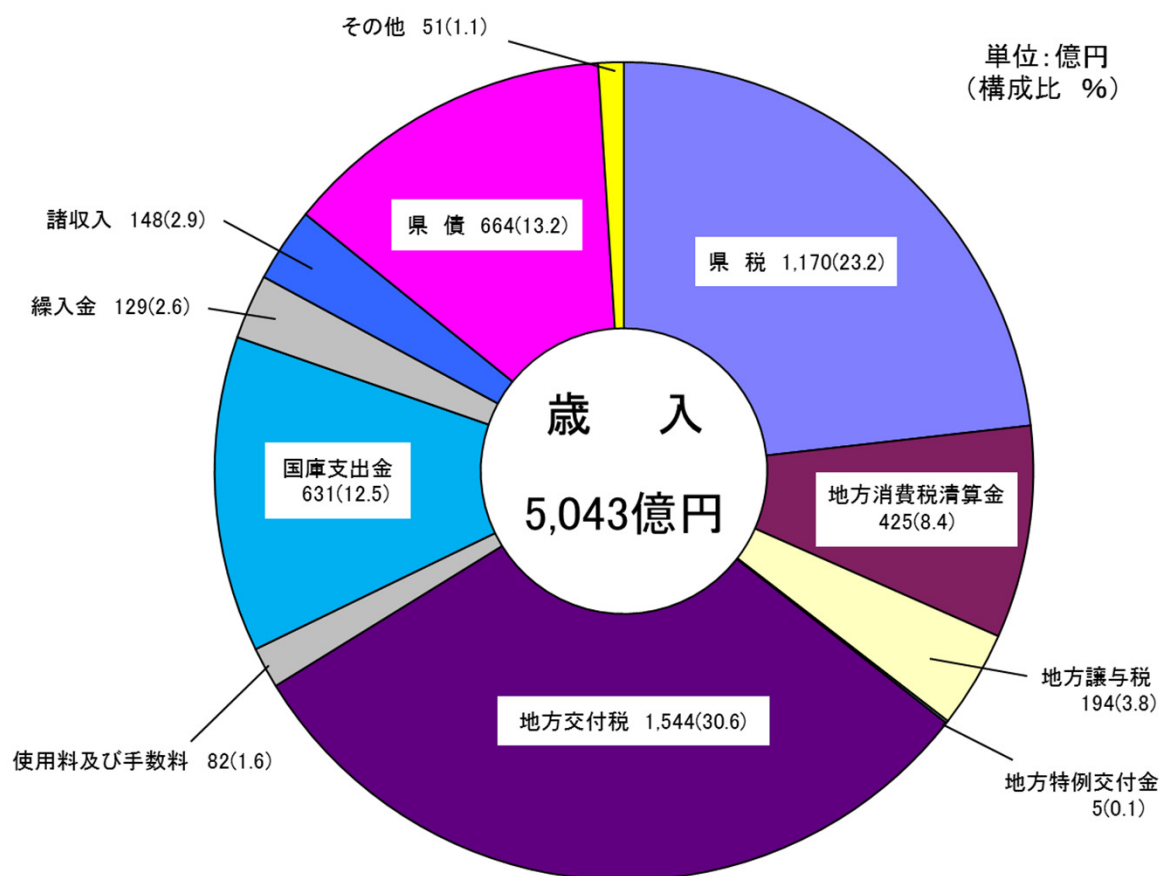
243億円（H27 240億円）

（27年度中の基金増減）

積立額 3億円（運用益）

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



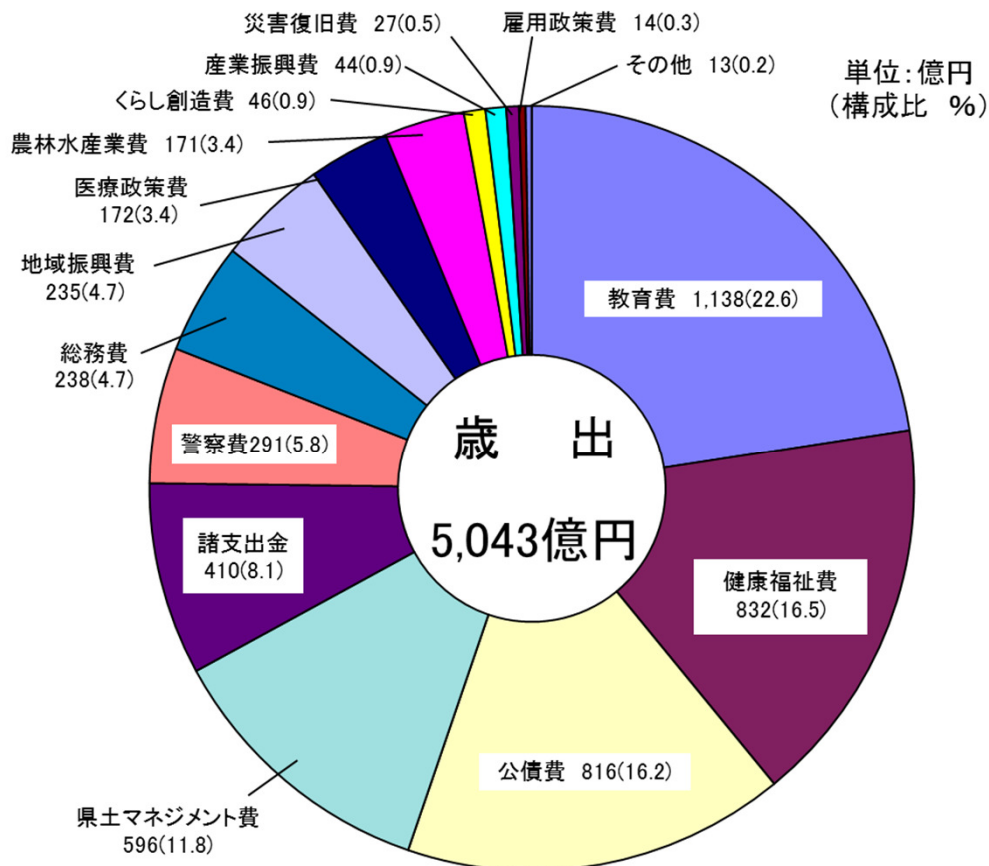
一般会計歳出（目的別）の内訳

（単位：百万円、％）

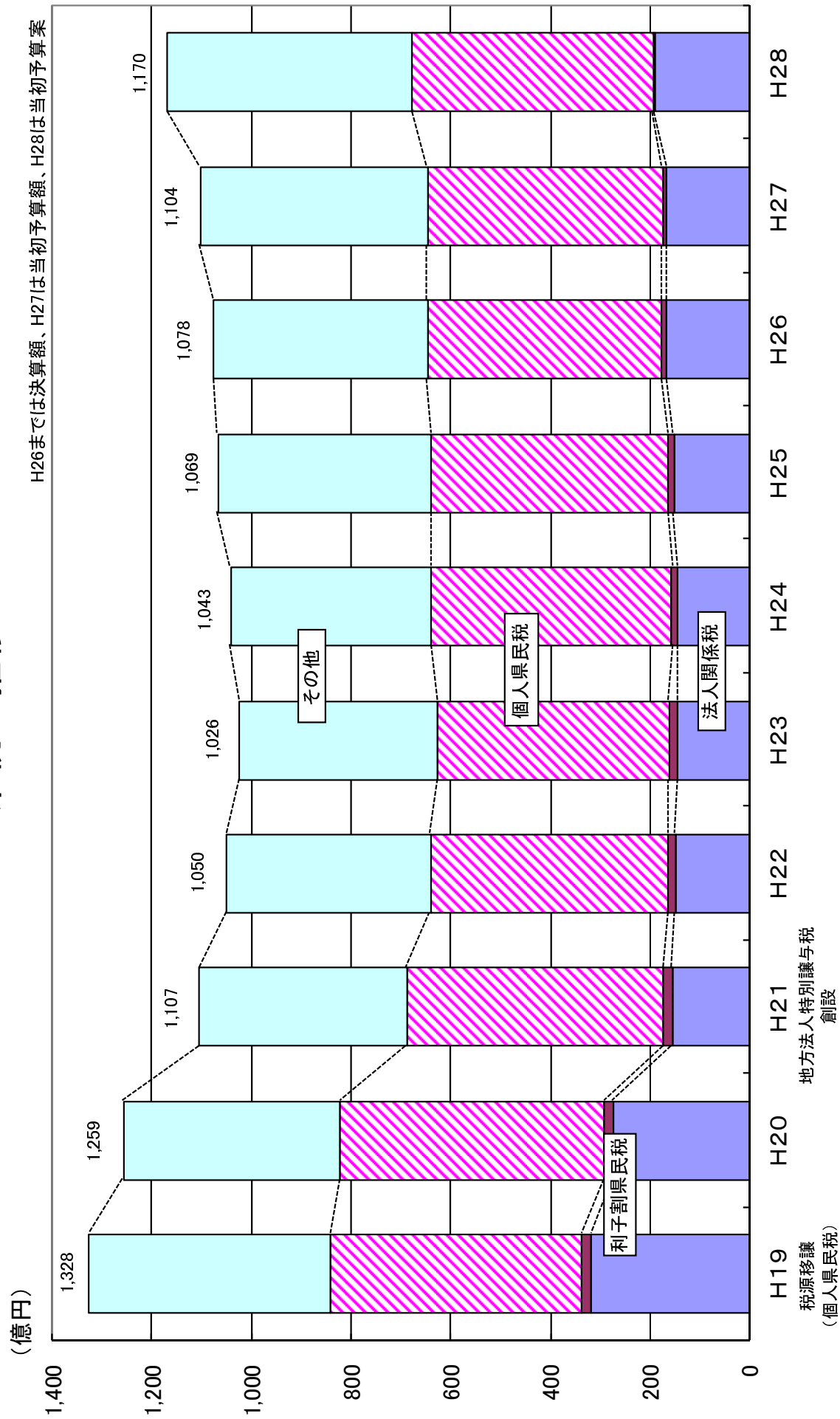
区 分	平成28年度 当初予算案A	平成27年度 2月補正案(※2) B	A + B	前年度予算額※1	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,163	0	1,163	1,187	▲24	▲2.0
2 総 務 費	23,564	267	23,831	18,802	5,029	26.7
3 地 域 振 興 費	22,897	626	23,523	22,332	1,191	5.3
4 健 康 福 祉 費	80,557	2,631	83,188	77,739	5,449	7.0
5 医 療 政 策 費	17,152	30	17,182	19,042	▲1,860	▲9.8
6 く ら し 創 造 費	4,582	29	4,611	4,352	259	5.9
7 雇 用 政 策 費	1,260	84	1,344	1,698	▲354	▲20.8
8 農 林 水 産 業 費	16,432	644	17,076	19,472	▲2,396	▲12.3
9 産 業 振 興 費	4,418	8	4,426	5,274	▲848	▲16.1
10 県土マネジメント費	54,954	4,594	59,548	59,632	▲84	▲0.1
11 警 察 費	29,126	0	29,126	28,292	834	3.0
12 教 育 費	113,563	224	113,787	114,109	▲322	▲0.3
13 災 害 復 旧 費	2,731	0	2,731	2,442	289	11.9
14 公 債 費	81,599	0	81,599	80,716	883	1.1
15 諸 支 出 金	41,019	0	41,019	36,296	4,723	13.0
16 予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
合 計	495,117	9,137	504,254	491,485	12,769	2.6

※1 前年度予算額は、平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）、平成27年度6月補正予算の合計額

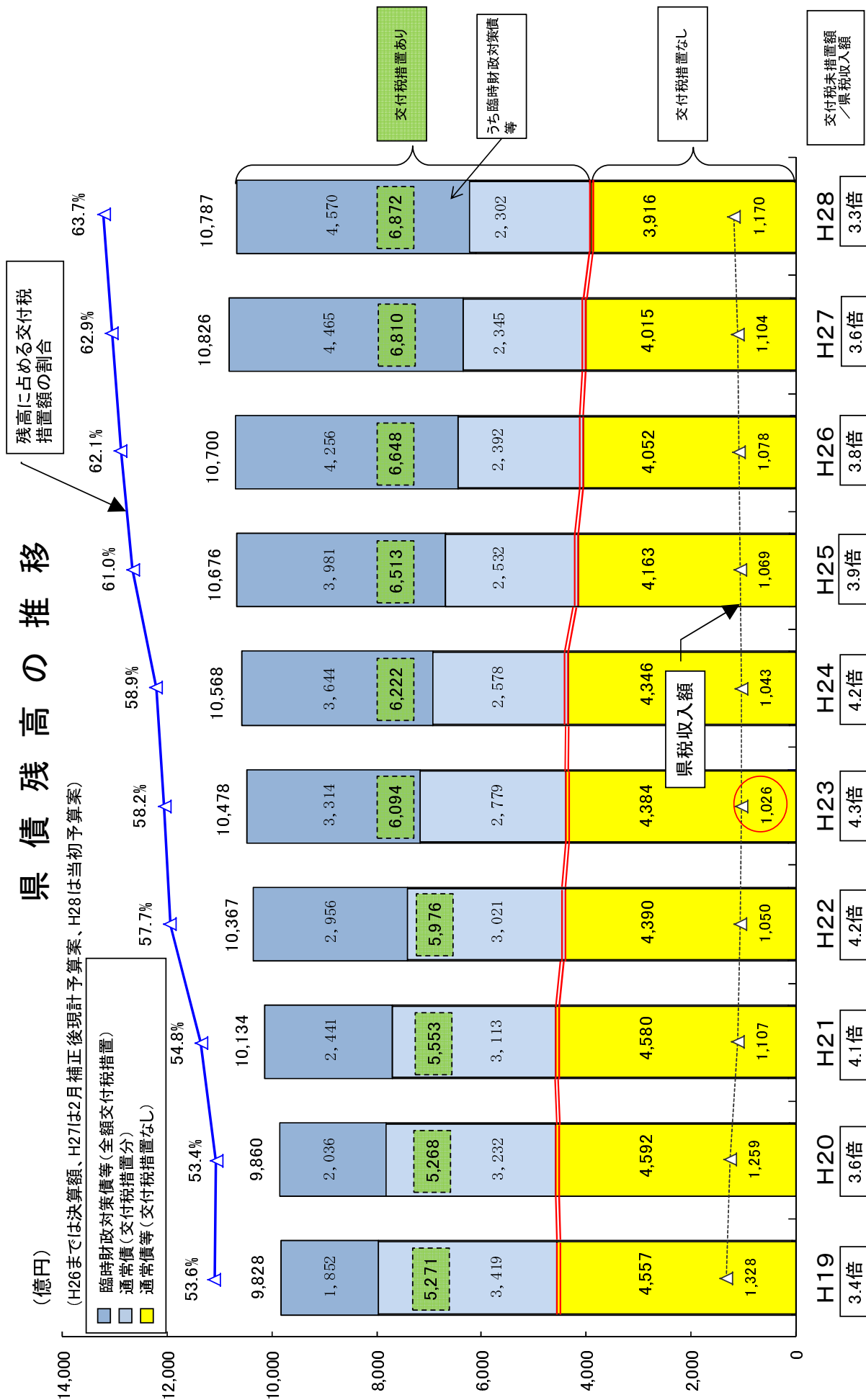
※2 平成27年度2月補正案は、給与改定に伴う職員給与の増額分を除く



県税の推移



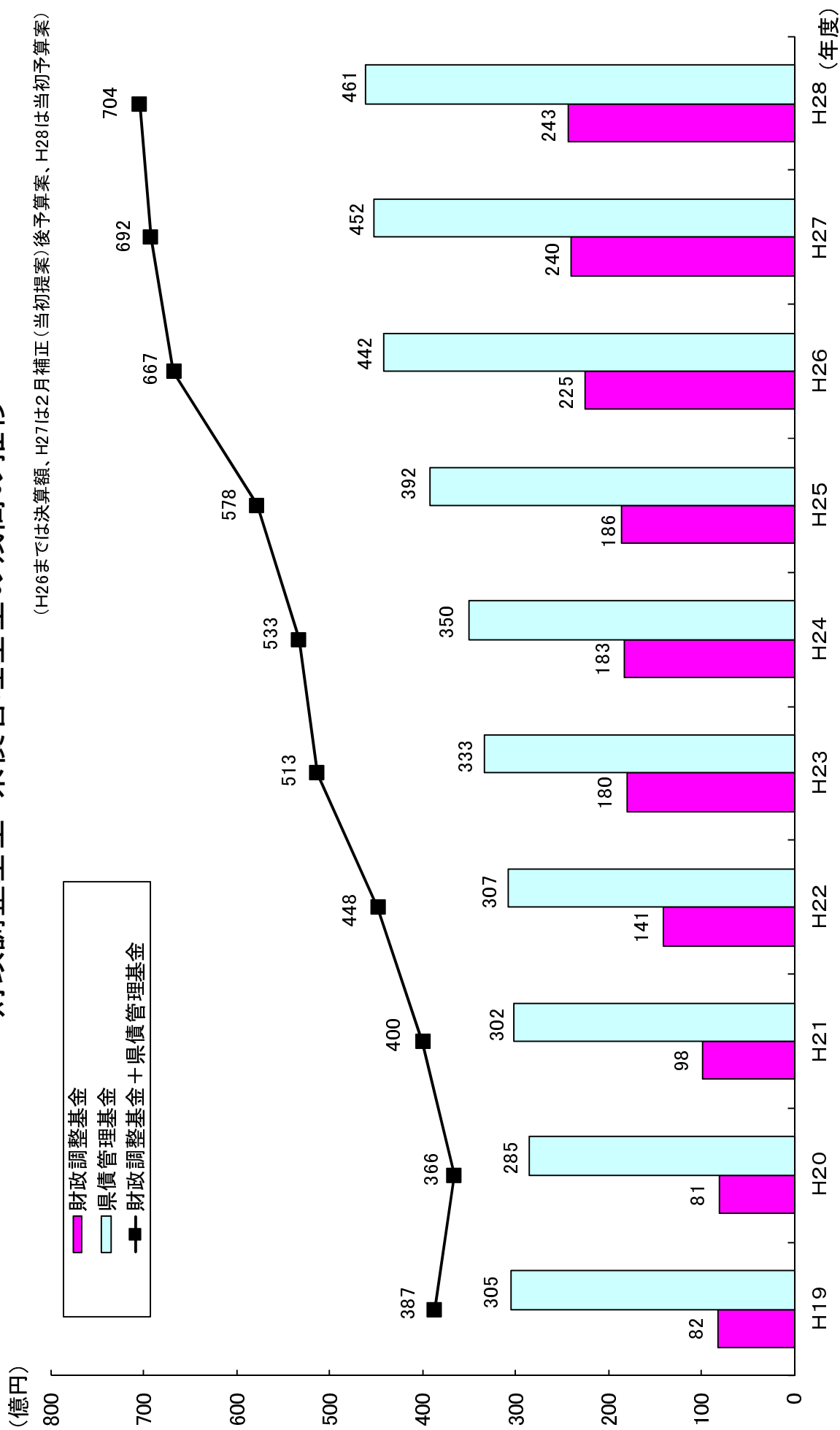
県債残高の推移



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

過去10年間で最低水準の県税収入額1,026億円
(H23)比では3.8倍

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

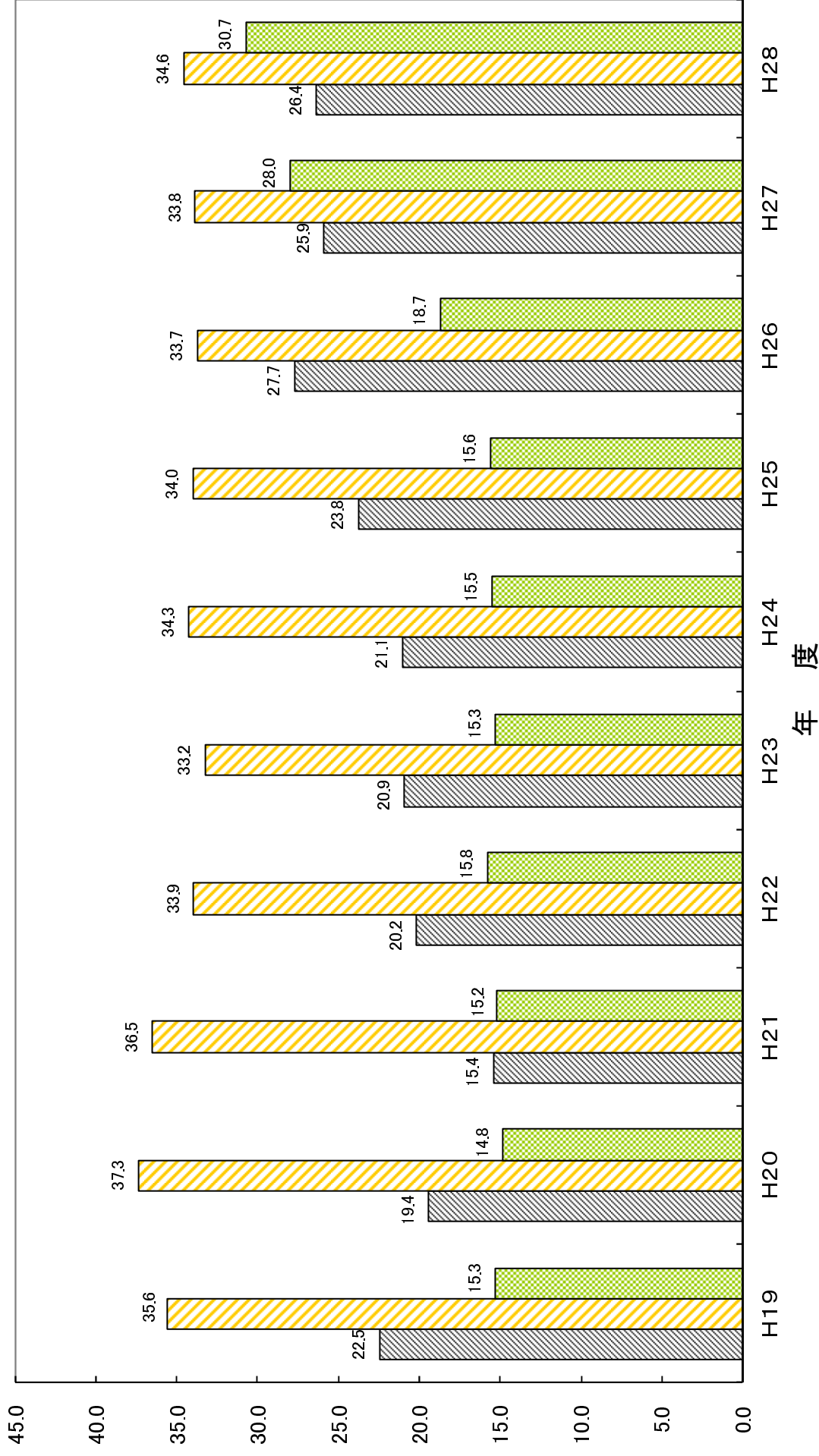


県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移

法人2税 個人県民税 地方消費税

(千円／人)

(H26までは決算額、H27は当初予算額、H28は当初予算案)



※H21以降の法人2税には、地方法人特別譲与税を含む

今後の歳入・歳出等の見通し(平成28年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位: 億円)

区 分	27年度※	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,835	4,929	5,114	5,139	5,218	5,129
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,706	1,789	1,879	1,831	1,811	1,814
地方交付税	1,486	1,538	1,518	1,573	1,593	1,542
県債	677	611	636	662	709	778
その他の歳入	966	991	1,081	1,073	1,105	995
歳出 B	4,835	4,951	5,182	5,236	5,354	5,326
人件費	1,510	1,507	1,487	1,461	1,437	1,416
公債費	806	815	818	828	833	847
投資的経費	745	740	902	899	1,006	973
その他の歳出	1,774	1,889	1,975	2,048	2,078	2,090
要調整額 C=A-B	0	▲22	▲68	▲97	▲136	▲197
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行 D	0	22	0	0	0	0
差 引 C+D	0	0	▲68	▲97	▲136	▲197
県債残高 a	10,826	10,787	10,803	10,845	10,892	11,001
うち、交付税で措置される額 b	6,810	6,872	6,996	7,058	7,100	7,231
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,015	3,914	3,807	3,787	3,792	3,770
交付税措置の割合 b/a×100	62.9%	63.7%	64.8%	65.1%	65.2%	65.7%

※27年度は、27年度6月補正後予算。ただし、27年度県債残高は、27年度2月補正予算案ベース。

【28年度以降の試算方法】

〔歳入〕

- ・ 県税、地方消費税清算金
内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成27年1月）」の名目経済成長率（経済再生ケース）を参考に試算
税率は平成28年の税率に基づき試算
（地方消費税は平成29年4月以降の税率引き上げを反映）
- ・ 地方交付税
地方財政計画（総務省）を参考に試算
（まち・ひと・しごと創生事業費は平成31年度まで）
- ・ 県債
臨時財政対策債は、平成29年度以降は平成28年度予算案と同額(270億円)で推移
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は平成28年度同額（可能なものは個別積算）、特定財源は歳出連動

〔歳出〕

- ・ 人件費（給与費）
教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は平成28年度同数
退職手当は個別推計
- ・ 公債費
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費
災害関連は個別積算
その他は平成28年度同額（可能なものは個別積算）
- ・ その他の歳出
可能なものは個別積算（社会保障関係経費は厚生労働省発表（平成24年3月）の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計）
その他は平成28年度同額



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm